

少年法改正と少年問題

——改正の必要性の論拠について——

渡 辺 則 芳

目 次

- 一 はじめに
- 二 改正の推移
- 三 少年問題の動向
- 四 少年法改正の将来
- 五 おわりに

一 はじめに

少年法改正の具体的動きが現われて20年を経た。しかし、その間、関係者の努力にもかかわらず、“少年不在の改正”とも“国民不在の改正”とも言われ続けている。

勿論、改正の手続が少々強引であったり、改正委員のメンバー構成等の問題も指摘されている。しかしながら、少年法に関する諸議論には、法技術的考慮を除いて、どうしても何かを忘れているように思えて仕方がない。今、学校教育の現場では、校内暴力・体罰・いじめ・登校拒否といった問題が大きくクローズアップされているが、ここでの議論、対応にも同様に何かを忘れていていると思われる仕方がない。それは当の少年、生徒自身の存在を単なる客体として考慮していると感じられるような状況になっているからではなかろうか。私達は、今、問題は本当にどこにあるのか真剣に考える時期にあると思われる。本論は具体的な個々の問題点の指摘、検討というより、その出発点の概説である。

二 改正の推移

現行少年法が成立、施行されたのは昭和24年であるが、旧少年法から全く全面改正されたものであって、成立当初より法務省内部では相当に批判があった。検察官先議のもと、刑事法思想の強い旧少年法は、戦後、混乱期の状況⁽¹⁾及び新憲法の制定にあわせ他法領域と同様に民主主義理念・少年保護思想にもとづいた内容に改正されたのであった。旧少年法と比較すると特に以下のような内容である。①少年年齢を20歳未満にまで引き上げた。②保護処分⁽²⁾の先議権を家庭裁判所に与えた。③保護処分の決定と執行を分離した。④児童福祉法との調整をはかり、保護処分の内容を整理した。⑤保護処分の決定に対する抗告を認めた。⑥少年事件の調査、処理に科学的知識を活用することを重視した。⑦少年の福祉を害する成人の刑事事件を認め家庭裁判所の管轄とした。⑧罪を犯すとき18歳に満たない者の死刑を廃止する等少年の刑事処分についていくつか改正を行った。以上のような特徴をもった内容に改正され、その後部分的改正が行なわれて今日に至っている。現行少年法に対してその運用面での問題点が種々指摘されているが、特に上記①と②は少年法施行当初より指摘されていた。

昭和41年、法務省は少年年齢の引き下げ、青年層の設置および検察官の先議を内容とする少年法改正に関する構想⁽²⁾(一)(二)を発表した。ところが、この改正構想発表後、最高裁判所、日本弁護士連合会から青年層設置・検察官先議⁽³⁾の反対意見が出され、また法学者を含む専門家からも反対あるいは疑問点が指摘されることになった。この状況にもかかわらず法務省は構想の(一)を基本に改正作業を継続した。

昭和45年、法務大臣は法制審議会に少年法改正要綱を示して、「少年法を改正する必要があると思われるので別紙要綱について承りたい」との諮問を行なった。この要綱は次の点を特徴としている。①満18歳以上20歳未満を青年とする⁽⁵⁾。②検察官に青年について起訴・不起訴、少年について送致・不送致の選択権を与える⁽⁶⁾。③検察官による簡易手続を設ける（先決裁判手続）。

④捜査機関の不送致処分の導入 ⑤検察官に抗告権を与える ⑥保護処分の種類を整理する ⑦少年・青年の刑事裁判権を家庭裁判所に与える ⑧必要の付添・必要事項の告知・少年側の手続上の権利を若干整備する。以上のような要綱が少年法改正の要否を問うことなく諮問されたのである。

この要綱について法制審議会少年法部会は昭和45年以来検討を続けていたが、要綱の提示する基本的方向（青年層の設置）について意見が対立し、入口のところで行詰った状況であった。そして昭和50年“大方の意見が一致するところで”、“現行法の手続構造を基本的に維持しつつ、その中でさしあたり改正すべき事項を取り上げた”として、いわゆる「部会長試案⁽⁷⁾」というのが提案されるに至った。この試案は①の年長少年に対する特別取扱い ②検察官の審判立会と決定に対する抗告権を与える ③捜査機関に一定の範囲で不送致処分を認める ④付添人（弁護士）制度等の少年の権利保障を拡充する ⑤保護処分の多様化と事後的変更を認める、というものである。

この試案に対しては「法務省と最高裁判所家庭局との間で折り合えるぎりぎりの線である」とか「これまで法務省側が一貫して主張してきた線を抽象的にいい直しただけのもの」との評価がされている。いずれにしても、法制審議会は中間報告を内容そのままに、昭和52年6月29日法務大臣に答申した。⁽⁹⁾

以後、少年法部会より委員を脱会した日本弁護士連合会、日本刑法学会等の一部を除き、少年法改正論議は静かな状況である。ところが、近時少年法の運用及び保護事件の「再審」等に関しては新たな動きがみられるのである。

まず運用面では、①簡易送致制度運用の拡大傾向 ②道路交通法違反事件については、反則金が少年にも適用されることになった。③試験観察に付される少年が減少 ④少年院での短期処遇の実施 ⑤交通短期保護観察の導入、というある意味で「改正」の先取りといえる運用がみられる。ところがこういう運用状況の中で、最高裁判所が現行法の解釈面で、少年保護事件の「再審」を将来の保護処分を取消しうるという限度で認める判決を下した。昭和58年のいわゆる「柏の少女殺し事件」であるが、これは少年保護事件にも再審¹⁰の必要性を認める判例として注目を集めている。また、適正手続の保¹¹

障を少年審判の場面にも適用すべきという思潮を基本的に受け入れる判例も現われている。こういう中で少年のえん罪に関する論議が盛んになっているのである。

註

- (1) 澤登俊雄「少年法改正作業の歴史」法律時報42巻 13号16頁。「資料年表」ジュリスト353号100頁。
- (2) 法務省「少年法改正に関する構想説明書」(昭和41年 5 月23日)
- (3) 最高裁判所事務総局「少年法改正に関する意見」(昭和41年10月)
- (4) 日本弁護士連合会「少年法改正に関する意見」(昭和41年12月)
- (5) 法務省「少年法改正要綱」(昭和45年 6 月)
- (6) 木村栄作「少年法改正の本旨」法律のひろば23巻 9 号。
- (7) 法制審議会少年法部会「中間報告に盛り込むべき事項(試案)」(昭和50年 5 月26日)。植松正「少年法改正審議私知」法律のひろば30巻 2 号
- (8) 澤登俊雄「少年法改正の方向と部会長試案」法律時報48巻 1 号。なお、少年法関係の文献は膨大であり大部分を省略するが、酒井安行「文献案内、少年と法」法学セミナー増刊・少年非行(昭和58年) 270頁参照されたい。
- (9) 法制審議会「少年法改正に関する中間答申」(昭和52年 6 月29日)
- (10) 日本弁護士連合会「少年法『改正』答申に関する意見」(昭和59年 3 月)
- (11) 刑集37巻 7 号901頁。
- (12) 流山中央高校事件、刑集37巻 8 号1260頁
- (13) 前掲法学セミナー増刊「少年冤罪の構造」参照。澤登俊雄「少年保護事件に関する『再審』の現状と展望」法律時報58巻 1 号。小林崇「少年法の解釈運用と今後の課題」ジュリスト852号。

三 少年問題の動向

少年の非行は社会を反映するものだと言われている。戦後の非行の動向と社会情勢を以下に組み合わせ年表式にして概観する。

| 年 度 | 社会経済等の動向 | 少年の非行傾向と事例 | 特 徴 |
|-----|----------------------------|---------------------------------------|--|
| 20年 | 第二次大戦終結。 米国民民主化を要求。 | 少年刑法犯45,778人(人口比4.7) 元少尉の短銃強盗(22歳) | ※ 浮 浪 児 ※ ア ブ レ 犯 罪 |
| 21年 | GHQ 憲法改正草案を交付。 日本国憲法公布。 | 少年刑法犯 99,389 (人口比10.7) | |

| 年 度 | 社会経済等の動向 | 少年の非行傾向と事例 | 特 徴 |
|-----|--|--|---|
| 22年 | 2.1 セネスト問題発生 6・3・3・4 制教育制度 労働基準法公布 | 京大生老婆殺人（26歳） | ※ 子 ど も の 街 商 問 題 |
| 23年 | 児童福祉法施行 軽犯罪法公布 （ヤミ市進駐軍の影響等） | 青年凶悪事件多発 | |
| 24年 | 少年法・少年院の施行（20歳 適用は26年実施） （下山，三鷹，松川事件発生） | ヒロボンの流行 光クラブ社長の自殺（26歳） | |
| 25年 | 生活保護法公布 朝鮮戦争はじまる | 学生僧の金閣寺放火（21歳） オーミステーク事件（19歳） | |
| 26年 | 児童憲章制定 日米平和条約，日米安全保障 条約調印 | 少年非行戦後第一のピーク 鉱工公団汚職（25歳） | |
| 27年 | メーデー事件 破壊活動防止法公布 警察予備隊を保安隊に改組 | 少年刑法犯減少。しかし凶悪犯罪 増加 女子高生の選挙違反投書から村八 分事件（17歳） | ※ ヒ ロ ボ ン 流 行 |
| 28年 | NHK テレビ本放送開始 保安大学校（後に防衛大学校 と改称）開設 | 18歳未満禁止のダンスホール通い が男女高校生に激増 | |
| 29年 | 中央青少年問題協議会，青少 年覚せい剤問題対策要綱を決 定 防衛庁，自衛隊発足 | ヒロボンが青少年層に広がる傾向 | |
| 30年 | 厚生省に覚せい剤問題対策本 部を設置。全国的に取締り強 化 （悪書追放運動） 原子力協定調印 | 少年非行再び増加 小学生の自殺目立つ | ※ 人 身 売 買 |

| 年度 | 社会経済等の動向 | 少年の非行傾向と事例 | 特 徴 |
|-----|---|--|-----------|
| 31年 | 〈法務省、少年年齢引下げ検討開始〉 売春防止法公布 好景気が続く（神武景気） （太陽族・マンボ族流行） | 愚連隊取締り開始 | ※深夜喫茶問題 |
| 32年 | 日ソ・日英通商条約調印 | 暴力教室急増 美空ひばり塩酸傷害事件（19歳） | ※暴力教室 |
| 33年 | 刑法・刑事訴訟法の一部改正 売春防止法施行 | 少年非行ローテーション化傾向 勤務評定反対の高校生無届デモ事件 | ※青年の自殺率上昇 |
| 34年 | （マイカーブーム） | カミナリ族横行 皇太子御成婚パレード投石事件 （18歳） | |
| 35年 | 安保騒動 社会党委員長少年に刺殺される 高度経済成長政策始まる （青少年に刃物を持たせない運動始まる） （レジャーブーム） | けんかからの殺人目立つ 雅樹ちゃん誘拐殺人事件 公安事件続発 | |
| 36年 | （人間蒸発現象） | 17～19歳「危険な年代」とされる 睡眠薬遊びが中学生高校生の間に流行 | ※睡眠薬遊び |
| 37年 | 都市化の問題 交通公害の問題深刻化 | 少年非行増加 | |
| 38年 | （消費文化） | 少年非行ひき続き増加 | |
| 39年 | 東京オリンピック開催 東海道新幹線開通 | 少年非行第二のピーク（凶悪化、低年齢化） 教授・検事を父母にもつ少年の弟殺し（17歳） | |

| 年 度 | 社会経済等の動向 | 少年の非行傾向と事例 | 特 徴 |
|-----|--|---|---------------------------------|
| 40年 | 公害審議会令公布 | 拡がる鎮痛剤遊び(睡眠薬に代り) | ※ カギ ツ子 問題 |
| 41年 | ベトナム戦争の影響, 大学生 ・高校生に 大学紛争の発生 (フーテン族の出現) 〈少年法改正に関する構想(一) (二)〉 | シンナーボンド遊びの流行 | |
| 42年 | 〈法務省少年法改正要綱案作成〉 | ひかり号爆破未遂事件(18歳) | ※ 学 園 紛 争 |
| 43年 | 大学紛争激化 過激派学生, 警察隊と衝突 | 少年非行の広域化集団化悪質化が目立つ シンナーボンド遊び激増 三億円強奪事件 新宿騒乱事件 | |
| 44年 | 沖縄・小笠原返還デーで過激 派学生警察隊と衝突 東名高速道路全線開通 法制審議会, 公害罪の新設を 決定 〈簡易送致の基準拡大固定化〉 | 連続ピストル射殺事件(19歳) 高校生のゲバルト急増 東大闘争 高校一年生の同級生首切殺人事件 (16歳) | ※ モ ー テ ル 問 題 |
| 45年 | 〈少年法改正要綱諮問〉 厚生省, LSD を麻薬に指定 勤労青少年福祉法公布 交通安全対策基本法公布 | 少年非行増加傾向 リンチ・シゴキも高校から中学へ 移る傾向 ハイジャック・シージャック等の 人質事件目立つ | ※ シ ン ナ ー 乱 用 |
| 46年 | 〈最高裁判所事務総局家庭局 少年法改正要綱に関する意見 発表〉 児童手当法公布 | 連合赤軍浅間山荘事件 (動機の享楽化) | ※ 過 激 派 |

| 年度 | 社会経済等の動向 | 少年の非行傾向と事例 | 特 徴 |
|-----|--|--|---|
| 47年 | 〈日本弁護士連合会、少年法改正に関する意見発表〉 沖縄本土復帰 山陽新幹線開通 | 小中学生の自殺者急増 シンナー・ボンド遊び減少傾向 | ※ 偏 差 値 ・ 乱 塾 |
| 48年 | ベトナム停戦 オイルショック (買いため、物不足さわぎ相次ぐ) (子捨て、子殺し目立つ) | 遊び型の窃盗目立つ 小・中学生の自殺者最高 | |
| 49年 | 学校教育法改正(教頭法制化) 連続企業爆破事件 | 中学・高校生の爆弾事件相次ぐ 学生の内ゲバがエスカレート | ※ 登 校 拒 否 |
| 50年 | 〈少年法部会試案〉 警視庁が初の暴走族総合対策委員会開催。内ゲバ事件に非常事態宣言 | 女子中学・高校生の売春問題表面化 暴走族の乱闘事件多発 | ※ 暴 走 族 |
| 51年 | 田中元首相のワイロ事件発覚(ロッキード事件) 中教審「ゆとりのある学校生活」答申 (偏差値時代の当来一文部省自粛を通達一) ポルノ雑誌自販機の撤去運動おこる | 暴走族激化 女子事務員殺人(小5) | ※ 自 販 機 問 題 |
| 52年 | 〈少年法改正中間答申〉 青酸毒物による無差別殺人事件 警視庁23年ぶり覚せい剤取締本部設置 (芸能人のマリファナ事件相次ぐ) 大阪でサラ金被害者が全国初の「被害者の会」結成 | 女児売春(小6) 少女非行(家出・売春)が倍増 小学生の自殺が激増、自殺の低年齢化 家庭内暴力の開成高校生を父親が殺害する事件 | ※ 家 庭 内 暴 力 ※ 子 ど も の 自 殺 |

| 年 度 | 社会経済等の動向 | 少年の非行傾向と事例 | 特 徴 |
|-------------|--|---|----------|
| 53年 | 警視庁がサラ金などの実態調査を発表 道路交通法改正施行（暴走・酒酔運転等罰則強化） | 15歳少年の凶悪犯罪目立つ 小学2年女児絞殺（小6） 下級生墜落殺人（小4） | ※校内暴力 |
| 54年 | 共通一次試験実施 金融機関強盗連続発生 文部省小・中・高生自殺防止対策で通達 （テレビゲーム爆発的ブーム） ビニ本等ワイセツ本が大量に出回る | いじめによる仕返し殺人事件（中3） いじめによる自殺（中2） 祖母殺し、自殺事件（高2） | ※いじめ |
| 55年 | ワイセツ出版物の集中取締り（東京） 新形態の風俗関係業種出現（トップレス喫茶等） 身代金誘拐殺人事件続発 「竹の子族」出現 | 刑法犯少年最悪（人口比17.1人） 幼女殺人（小1） 酒乱の父親刺殺事件（小6） 金属バット父母殺人事件（浪人生） | め |
| 56年 | 通り魔事件で警察庁対策会議 薬物乱用者の取締り強化を指示 校内暴力対策等主管課長会 | 覚せい剤乱用・性非行の増加 校内暴力の多発 全刑法犯中52%を少年が占める | |
| 57年 | 覚せい剤中毒者の事件多発 少年非行総合対策要綱制定（警視庁） | 中学生による対教師暴力依然増加 高校生父親殺人事件 | |
| 58年 （以降） | 大韓航空機墜撃事件 「少年の暴力非行防止のための緊急対策」制定（警視庁） 愛人バンク「タぐれ族」売春防止法違反で検挙 暴力団、ロサンゼルスルート のけん銃密輸入 日航機墜落事故（60年） 風俗営業法改正（60年） | 少年非行戦後最高（人口比18.8人） 中学生による浮浪者殺傷事件 戸塚ヨットスクール事件 教師による生徒刺傷事件（町田市忠生中学） いじめに対する仕返し殺人事件（59年高1） | ※いじめ問題増大 |

- ・田中修一氏、松本良夫氏の図表を基本に手を加えたものである。⁽¹⁴⁾
- ・特徴は年度について正確に当てたものではない。

松本教授によれば戦後を3期に分けて説明している。昭和24～34年は戦後の混乱期とその後遺症の中で少年非行の特質が理解でき、貧困の影が色濃く出ている。また、この時期にはある種の「生まじめさ」が見てとれる。ただし、昭和30年に入ってからには貧困状態から脱け出した面が青少年問題にも出てくる。

昭和35～47年の時期は産業経済の高度成長期にあたり、環境の変化・社会変動の激しい時期である。この時期若者の享楽主義化そして後半では脱政治化が進行している。しかも、次の時期を予測させるような事件も見られた。教授・検事を父母にもつ少年の弟殺し事件、ひかり号爆破未遂事件、高校1年生の同級生首切殺人事件というように家庭内暴力いじめなどの「密室型」非行の前兆をみることができる。

昭和48年より今日まで。オイルショックに始まり経済成長ペースもダウンし低成長期に入る。非行の低年齢化はさらに進行し、また女子非行が激増している。この期の少年非行を概括すると、①非行の主役は完全に年少少年に移っている。②非行の生じる「場」は家庭や学校といった保護圏の「内部」あるいはその周辺が多くなってきている。家庭内（対親）暴力、校内（対教師、学校施設器物）暴力、いわば「仲間内暴力」としての“いじめ”等の諸現象は、非行の生活圏・保護圏への「内部化」を象徴している。③非行の生ずる発達の位相は、青年期の入口の方に移行してきている。つまり「思春期」の初期、中学生段階がもっとも非行の発生し易い年齢帯になってきている。④ドミナントな非行文化のタイプは「逃避型」といえよう。「受験」の圧力をはじめさまざまな圧力からの逃避のメカニズムが働いているとみられるものが多くなっている。⑤少年たちに対する「社会のインパクト」は、人格のより深い部分「個人的自己、自我」の部分に及んでいる。⑥かくして、非行問題の性格はますます「教育・しつけ」問題の色を濃くしている。結局、少年はそれぞれに「人間らしい」生活から疎外され、孤立させられている。こ

の時期に社会問題となった戸塚ヨットスクールや同種の「しごき」塾、行き過ぎた管理主義教育、教師による体罰事件は、少年の状況の他の一面をあらわしている。

以上が松本教授のまとめるところであるが、年代表をみても理解できるように、昭和50年代の主要な要因は「学業成績」を第一に、そのみを基準としての一元的評価をする学校教育内容及びそのための少年の悩みや不満であるとも言えようか。したがって、選抜過程（優れた大学へ進学するには、優れた高校⁽¹⁶⁾へ）はさらに進んで、（優れた高校に進学するには優れた中学校へ）という段階にまで来ている。中学校での校内暴力の多発、「荒れる高校」から「荒れる中学校」への変化、「おとなしくなった高校生⁽¹⁷⁾」の出現は、それを如実に現わしているのではなかろうか。この状況で非行問題の低年齢化も理解できよう。将来の問題として選択の構造がさらに小学校レベルに至ってどのように進行して生徒にどう影響を与えていくものか考えておかねばならない。ここではどうしても、教師が前面に登場し、教育制度全体の検討に至らざるを得ない。

- (14) 田中修一「戦後における中学生を中心とした少年非行の推移と最近の非行状況」犯罪と非行64号。松本良夫「少年非行・戦後40年間の変遷」犯罪と非行65号。
- (15) 松本，前掲書80頁以下。
- (16) 星野周弘「少年非行の低年齢化の背景」犯罪と非行65号141頁。
- (17) 耳塚寛明「教育的選抜と教師＝生徒関係」犯罪と非行64号126頁

四 少年法改正の将来

ここでは、少年法改正の必要とする論拠と改正の必要な場面をもう一度考えてみたい。法務省が昭和41年少年法改正の構想を提示した際の最大の理由とされたところは、その説明によれば、「20歳未満の青少年による非行の現況⁽¹⁸⁾は量・質とも憂うべき状況にある。例えば量的には主要刑法犯の約42%が青少年によって犯されている。質的にみると粗暴犯、性犯の増加傾向が著しく、強盗・強姦・放火・恐喝等の悪質事犯の約半数は20歳未満の青少年によ

って犯されている。とくに凶悪・粗暴・知能犯などの悪質事犯の犯罪者率は18・9歳が他の年齢層よりも高率である。こういう中で非行青少年の処遇処遇を適正ならしめることによって非行防止の実をあげる努力をしたい」としている。

ところが、この説明も科学的実証に耐えられるようなものではなかった。それは構想自身も「青少年非行（犯罪）の原因は複雑であるから、非行の量的増減やその悪質化等の動向が、必ずしも直ちに、刑事政策に関する基本法である少年法の改正の要否につながるものではないが右のような非行のすう勢にかんがみると、すみやかに改正することの必要性が痛感される」と説くがしかし、「この種の立法は、その実施効果を実証的に判定・予測することがきわめて困難であり、これに関する学者、実務家の見解も区々に分かれている」とも認めているのである。

改正構想の非行現況についてのこのような理解に対し、最高裁判所事務総局の意見は、最近の少年非行の増大は主として道路交通事件およびこれに伴う業務上過失致死傷事件の増加によるものであって、主要刑法犯についてはその増加はきわめてゆるやかであり、そしてこれを年齢層別にみれば14・15歳の年少少年の非行が激増しており、逆に18・19歳の年長少年では減少になっている、として統計上も批判したのであった。

諸批判のある中で、少年法改正要綱は非行の動向の認識・理解という前提を削り、つまり「少年犯罪の防止ないしは減少のための直接の対処策ではなく、主として少年法制の制度的改善をめざすものである」と説明するにとどまることになった。その結果、少年法の理念、現実の少年非行、少年のかかえる問題⁽⁹⁾についての検討を踏まえない、単なる制度上の論議をすすめる、青年層の設置をめぐる入口論に終始することになる。

この出口のない状況の中で昭和50年少年法部会長試案が提案され、昭和52年に中間答申されたのである。したがって、中間答申は『昭和49年司法統計年報』により日本全国の裁判所の年間処理事件数を基礎として算出してみると、同年度の家庭裁判所の終局人員（全少年）は146,654名であるに対し、

傷害致死を加算した凶悪犯の年長少年数は1,103名を算するにすぎないから、全少年に対するその比率は0.75%となる。この1,103名は、年長少年の終局人員数60,009名に対して算出しても1.8%にしか当たらない。このように、わずかな%にしか当たらない年長少年の凶悪事件に対して検察官が関与することが改正の重点である。他の改正点もあるが、多くは現行法のもとに現実には行われていることを整備して法制化するものにすぎない」のであった。

さて、少年法改正の流れと少年非行問題の動向をあわせて考えてみると、これまでの20年間の努力は一体、何のために、誰のためになされてきたのであろうか。法務省当局の一度手放した少年に対する先議取扱い権を再び戦前のように掌握するためであると言われたりもする。⁽²¹⁾しかし、事柄はそれ程に単純ではないと思われる。大方の指摘し、必要と考えられている適正手続の保障および保護処分⁽²²⁾の多様化・弾力化という問題についても、少年問題の本質をどうとらえるかによっては、それらについてさえも、法の改正の要なしとの結論に至ることもあろう。勿論、筆者は現行法が完全なものであると理解している訳ではなく、解釈、運用に反省すべき点は立法論的に検討しておく必要はあると考えている。

最近の少年非行の特徴的傾向を警察白書、犯罪白書からまとめてみると次のようになろう。「乗物盗や侵入盗が多発するなど数量的には依然高水準で推移しており、内容的にも、校内暴力事件は対教師暴力事件を中心に大幅に減少したものの、凶悪、陰湿化の度を強め、特に、“いじめ”に関連する殺人、放火等の凶悪、粗暴な事案が各地で発生しており、また、社会的制約の少ない無職少年の犯罪の増加、比較的低年齢で非行歴もないいわゆる普通の少年による突発的な凶悪犯罪の発生などが目立つところである。一方、最近の享乐的風潮を反映して、少年のたまり場となりやすいゲームセンター、ディスコ、性的非行を誘発助長するいわゆるセックス産業あるいは性的感情を著しく刺激するビニール本等が心身共に未成熟な少年に対して直接的、間接的に悪影響を与え、少年の福祉を害する犯罪の被害者となる少年や性非行に走る少女を増加させている」。

戦後、少年はどうであったか。戦後混乱期の飢餓の時期「青年犯罪の多発から、経済的繁栄・消費文化の時期（遊び型非行）そしてさらに、落ちこぼれ、疎外され孤立した中での非社会的・非暴力的非行（普通の少年突発的あるいは付和雷同的非行）へと移ってきている。つまり、かつて少年非行の防波堤であった学校・家庭が防波堤になるどころか、かえって学校・家庭それ自体が少年を非行（家庭内暴力、校内暴力、いじめ）に走らせるというように非行の主因となりつつあるのが現状であり、将来もますますこの傾向が進むと予測される。国家・社会のコントロールは安定している。ところが本来、少年の生きている場所あるいは自身を生かす場所はそういったコントロールと次元の違うところにあるらしい。それゆえ、例えば、暴走族を相当に強圧コントロールすると陰湿な非行・不良行為に走る。また、校内暴力を無くするため学校管理を強めれば、“いじめ”という行為が多発する。同様のことは、非行少年に対し刑事司法が強くとると、一方で少年は国家、社会に対する反発を強くするし他方、さらに陰湿な仕方でも反応するかもしれない。それは、とりも直さず少年の生きる場所、生かすところ、という根本的な問題を考えないその場だけの対症療法の結果がそうなるのであろう。このダイナミックスにおいて少年法の改正を考えるとすれば、従来の方式、あるいは現在まで論じられてきた問題点をもう一度初めから検討し直すべきであり、それは先に述べた適正手続の保障、保護処分²⁴の多様化・弾力化も同様に再度検討されるべきであろう。

一時期、米国のゴールト判決²⁵が紹介され大いに引用されて少年法改正の一つの動力とされた。しかし、個々のケースの妥当性から導かれる結論が必ずしも全てに妥当しうるものでもないし、我国にそのまま適用しうるものでもない。米国でのその後のマッキーバー判決²⁶等を考えてみると、保護処分が本²⁷当に保護の名に値しないならば、手続面をしっかりと保障することで少年のためになる方向での一つ解決を考えていくことしかない。しかし、真の意味の解決は、少年法の理念を実行する保護的措置を充実することである、ということになる。結局、現行少年法の運用の充実をさらに計ることが先決である。

したがって、現行法でケースワーク機能、司法的機能、保護処分の実施に何が必要かの検討が最重要、最先決の問題ということになる。

- (18) 法務省「少年法改正に関する構想および説明要旨」（昭和41年5月）
- (19) 「諮問27号についての刑事局長説明」法律時報42巻13号80—83頁
- (20) 植松 前掲書4—5頁
- (21) 津田玄児「少年法『改正』の歴史」法律時報48巻1号23頁。
- (22) 瀬川晃「少年法の現状と展望」ジュリスト852号
- (23) 伊藤一実「最近の少年非行情勢とその対策について」犯罪と非行64号75頁
- (24) 家庭裁判所現代非行問題研究会「日本の少年非行」（昭和55年）参照。
- (25) *In re Gault*, 384 U. S. 987 (1967) 最高裁判所事務総局家庭局「最近におけるアメリカの少年法制」（昭和47年）家庭裁判資料93号。
- (26) *McKeiver V. Pennsylvania*, 403 U. S. 528 (1971) 拙稿「米国少年裁判所におけるパレンス・パトリエとデュー・プロセス」早稲田大学大学院法研論集11号および「米国少年裁判所における弁護士の役割」早稲田法学会誌26巻参照。

五 おわりに

少年法の理念と運用は本来的に“人と科学”に依拠し、その反面、少年法成立の歴史をあわせ考えると、法律としてはある種の危険性を内在しているものと考えねばならない。それゆえにこそ少年の健全育成と言ったり、ケースワーク機能と司法機能の調和という非合理ともいえる理解をしようのである。このことを深く考えた場合、現実の少年問題にどう対処することになるのであろうか。教育の現状、（高学歴化と受験体制）、家庭の問題（離婚、核家族）、婦人（母親）の労働の問題、地域社会の問題などこれらと少年非行が関連しているとすると、これまでみてきた少年法改正はその努力にもかかわらず、何と“少年自身”を忘れていたものであろうか。くしくも、1899年にシカゴで世界で最初の少年裁判所が成立した時、社会情勢は労働問題および婦人運動が高まっていたのであったが、我国の状況もある意味で似たところにあるはずである。しかし、不幸なことにその機運が熟さないのである。せいぜい、いじめ問題が表面上クローズアップされているに過ぎない。

最後に、日本弁護士連合会は「昭和59年の意見書（註10）」の中で、「改正」

の先どり（48—49頁）について批判的主張をしている以下引用する。「それ以来（中間答申の賛成）、最高裁判所の指導によって、家庭裁判所は、福祉的、教育的機能を弱め、刑事裁判所的な色彩を強めている。事案の軽重をメルクマールとした事件のふりわけと簡易送致事件、軽易事件などの簡略な処理とシステムの確立、調査官に対する統制と監督の強化、検察官の処遇意見への傾斜、法務省の少年院短期課程の設置にみあった処遇決定と試験観察の抑制など、少年法を骨抜きにし、『改正』を実質的に先取りするような運用が行なわれている。保護処分の実行段階においても、すでに交通短期保護、少年院における一般短期処遇と交通短期処遇が実施されている。こうして少年法『改正』は、法改正の手續を踏む以前に、運用面において、その内容がなしくずし的に実施に移されているのであって、私たちは、単に条文の『改正』に反対するだけでなく、こうした運用によるなしくずし『改正』にも注目し、これを批判し、是正していかなければならないと考えている」。同連合会の運動としての態度表明についてはここでは意見を差し控えるが、現行少年法の枠の中で上記の如く沢山の工夫が可能であるということになる。それ程に現行少年法は柔軟かつ弾力的に解釈、運用できるのだということから考えて、少年非行問題についての明確な方向性のないところでの若干の手直しならば、原理・原則に反しない範囲で少年のための諸施策を“法の改正”に依存せず実施し、最初に述べたように現在の少年保護を充実する方向で考えていくべきであると思う。